

平成29事業年度

財 務 諸 表

第 15 期

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

国立研究開発法人
科学技術振興機構

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		56,110,959,076
売掛金	111,026	
貸倒引当金	<u>△ 7,476</u>	103,550
未収収益		6,890,738
未収金		197,812,401
その他の流動資産		<u>6,790,020</u>
流動資産合計		56,322,555,785
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	28,556,479,170	
減価償却累計額	<u>△ 12,263,093,703</u>	16,293,385,467
構築物	554,487,098	
減価償却累計額	<u>△ 372,086,743</u>	182,400,355
機械装置	8,890,400,176	
減価償却累計額	<u>△ 5,602,605,838</u>	3,287,794,338
工具器具備品	12,949,221,722	
減価償却累計額	<u>△ 9,251,721,655</u>	3,697,500,067
土地		13,047,200,000
建設仮勘定		<u>60,817,568</u>
有形固定資産合計		36,569,097,795
2 無形固定資産		
工業所有権		1,450,879,705
工業所有権仮勘定		980,690,480
借地権		3,638,088,750
電話加入権		5,272,108
ソフトウェア		1,831,760,363
情報資産		<u>5,927,448,793</u>
無形固定資産合計		13,834,140,199
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,657,013,491
関係会社株式		197,239,782
開発委託金		14,639,921,584
開発委託金回収債権	11,119,225,565	
貸倒引当金	<u>△ 561,246,277</u>	10,557,979,288
敷金保証金		<u>96,387,172</u>
投資その他の資産合計		28,148,541,317
固定資産合計		78,551,779,311
資産合計		<u>134,874,335,096</u>

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

運営費交付金債務		6,540,067,997
預り補助金等		12,199,030,329
未払金		1,694,723,268
未払費用		797,587,756
未払法人税等		24,327,731
リース債務		1,259,712
前受金		196,847
預り金		240,599,769
引当金		
賞与引当金		<u>820,865</u>

流動負債合計

21,498,614,274

II 固定負債**資産見返負債**

資産見返運営費交付金	23,003,898,115	
資産見返補助金等	619,406,361	
資産見返寄附金	16,045,808	
建設仮勘定見返運営費交付金	13,068,000	
建設仮勘定見返施設費	<u>47,749,568</u>	23,700,167,852

引当金

退職給付引当金		<u>96,940,052</u>
---------	--	-------------------

固定負債合計

23,797,107,904

負債合計**45,295,722,178****純資産の部****I 資本金**

政府出資金		217,330,836,002
民間出資金		<u>57,100,000</u>

資本金合計

217,387,936,002

II 資本剰余金

資本剰余金		△ 41,434,235,145
損益外減価償却累計額		△ 12,771,033,345
損益外減損損失累計額		<u>△ 2,028,762</u>

資本剰余金合計

△ 54,207,297,252

III 繰越欠損金

△ 73,602,025,832

純資産合計**89,578,612,918****負債・純資産合計****134,874,335,096**

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
研究資材費	10,078,098	
人件費	10,912,669,110	
研究委託費	93,973,832,043	
業務委託費	1,626,005,680	
支払リース料	40,762,674	
賃借料	1,734,770,487	
租税公課	49,041,193	
水道光熱費	347,796,094	
通信運搬費	84,282,521	
旅費交通費	1,419,383,465	
消耗品費	1,043,061,211	
諸謝金	815,542,860	
役務費	9,602,296,935	
特許経費	990,567,171	
減価償却費	4,200,717,665	
情報資産償却費	1,234,908,302	
賞与引当金繰入	820,865	
関係会社株式評価損	92,760,218	
その他の業務経費	<u>1,843,539,988</u>	130,022,836,580
一般管理費		
人件費	1,540,726,749	
業務委託費	313,548	
支払リース料	3,538,010	
賃借料	149,621,112	
租税公課	315,380,837	
水道光熱費	3,951,838	
通信運搬費	35,102,228	
旅費交通費	22,449,820	
消耗品費	30,272,249	
諸謝金	7,503,058	
役務費	467,052,086	
特許経費	194,160	
減価償却費	260,273,809	
その他の管理経費	<u>45,131,744</u>	2,881,511,248
財務費用		
為替差損	<u>4,339,443</u>	4,339,443
経常費用合計		<u>132,908,687,271</u>

(単位：円)

経常収益

運営費交付金収益		110,939,465,236
科学技術情報売上高		1,547,129,343
開発成果実施料収入		1,741,211,106
あっせん実施料収入		42,120,507
外国人宿舎等収入		168,480,490
ジャパンリンクセンター収入		2,523,737
科学技術情報発信・流通総合システム収入		22,239,871
日本科学未来館入場料等収入		642,629,705
受託収入		
政府等受託収入	559,156,646	
その他の受託収入	<u>105,728,543</u>	664,885,189
補助金等収益		12,746,946,832
寄附金収益		6,660,000
資産見返運営費交付金戻入		3,760,180,844
資産見返補助金等戻入		559,291,218
資産見返寄附金戻入		13,054,759
関係会社株式評価損戻入益		53,420,480
財務収益		
受取利息		37,714,315
雑益		<u>621,979,351</u>

経常収益合計133,569,932,983**経常利益**661,245,712**臨時損失**

固定資産除却損	513,470,779	
固定資産売却損	4,150,660	<u>517,621,439</u>

臨時利益

固定資産売却益	47,055,838	
退職給付引当金戻入益	17,892,903	
資産見返運営費交付金戻入	509,918,737	
資産見返補助金等戻入	32,513,387	<u>607,380,865</u>

税引前当期純利益751,005,138**法人税、住民税及び事業税**24,327,731**当期純利益**726,677,407**前中長期目標期間繰越積立金取崩額**

2,800,004

当期総利益729,477,411

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,967,288,624
業務活動に伴うその他経費支出	△ 119,481,608,834
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,586,497,931
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,011,983,331
その他の業務支出	△ 7,345,219
運営費交付金収入	120,391,479,000
業務収入	5,716,343,310
受託収入	742,830,917
受託経費の精算による返還金の支出	△ 77,279,604
寄附金収入	6,660,000
その他の収入	561,427,967
小計	△ 5,713,262,349
利息の受取額	43,978,387
国庫納付金の支払額	△ 2,697,065,263
法人税等の支払額	△ 26,381,350
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,392,730,575
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 19,477,188,243
定期預金の払戻による収入	49,497,188,243
有形固定資産の取得による支出	△ 2,491,900,169
有形固定資産の売却による収入	74,290,735
無形固定資産の取得による支出	△ 2,057,888,961
有価証券の取得による支出	△ 786,220,116
施設費による収入	47,749,568
施設費の精算による返還金の支出	△ 4,854,000
その他の投資活動による支出	△ 114,000
その他の投資活動による収入	2,306,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,803,369,057
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,259,712
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 5,853,444,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,854,704,480
IV 資金増加額	10,555,934,002
V 資金期首残高	28,750,836,831
VI 資金期末残高	39,306,770,833

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	130,022,836,580	
一般管理費	2,881,511,248	
財務費用	4,339,443	
臨時損失	517,621,439	
法人税、住民税及び事業税	<u>24,327,731</u>	133,450,636,441

(2) (控除) 自己収入等

科学技術情報売上高	△ 1,547,129,343	
開発成果実施料収入	△ 1,741,211,106	
あっせん実施料収入	△ 42,120,507	
外国人宿舎等収入	△ 168,480,490	
ジャパンリンクセンター収入	△ 2,523,737	
科学技術情報発信・流通総合システム収入	△ 22,239,871	
日本科学未来館入場料等収入	△ 642,629,705	
受託収入	△ 664,885,189	
資産見返寄附金戻入	△ 13,054,759	
関係会社株式評価損戻入益	△ 53,420,480	
財務収益	△ 37,714,315	
その他の収入	△ 628,639,351	
臨時利益	<u>△ 64,948,741</u>	△ 5,628,997,594

業務費用合計 127,821,638,847

II 損益外減価償却相当額 587,351,486

III 損益外除売却差額相当額 558,267

IV 引当外賞与見積額 42,264,043

V 引当外退職給付増加見積額 80,200,801

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 74,842,752 74,842,752

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 24,327,731

VIII 行政サービス実施コスト 128,582,528,465

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～38年
機械装置	2～17年
工具器具備品	2～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

ソフトウェア	3～5年
情報資産	10年
特許権	8年
商標権	10年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

一般勘定については、運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

文献情報提供勘定については、役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

革新的新技術研究開発業務勘定については、革新的研究開発基金補助金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

(2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

一般勘定については、運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

文献情報提供勘定については、役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）を採用している。

その他有価証券 時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法を採用している。

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.045%で計算している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、84,235,177,147円である。

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

	(単位：円)
項目	平成30年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	43,094,015
一括償却資産償却超過額	3,831,869
退職給付引当金繰入超過額	28,737,878
減価償却超過額	0
賞与引当金繰入超過額	243,345
貸倒引当金繰入超過額	2,216
貸倒損失否認	8,900
繰延税金資産 小計	75,918,223
控除：評価性引当額	75,918,223
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に
開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人科学技術振興機構法第19条に基づき、文献情報提供業務に係る経理（文献情報提供勘定）、国立研究開発法人科学技術振興機構法附則第5条の5に基づき、革新的新技術研究開発業務に係る経理（革新的新技術研究開発業務勘定）、とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理している。

2. 有価証券関係

(1) 時価評価されていない有価証券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,337,652,770
合計	1,337,652,770
関係会社株式	
関連会社株式	197,239,782
合計	197,239,782

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	1,319,360,721	1,590,188,000	270,827,279
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	0	0	0
計	1,319,360,721	1,590,188,000	270,827,279

(3) 当会計年度中に売却した債券

該当なし

(4) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	0	20,000,000	0	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000

3. 賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

508,529,376 円

革新的研究開発基金補助金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

11,842,325 円

4. 退職給付関係

(1) 文献情報提供勘定

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けている。
文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため、退職一時金に係る債務
については、期末要支給額により算出している。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（④に掲げられたものを除く）

	(単位：円)
期首における退職給付債務	50,226,891
勤務費用	757,091
利息費用	145,658
数理計算上の差異の当期発生額	3,536,219
退職給付の支払額	△ 1,550,565
勘定間異動影響額	△ 8,370,535
期末における退職給付債務	<u>44,744,759</u>

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	46,846,125
期待運用収益	983,769
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,765,522
事業主からの拠出額	2,335,392
退職給付の支払額	△ 1,550,565
制度加入者からの拠出額	479,100
勘定間異動影響額	△ 7,500,513
期末における年金資産	<u>37,827,786</u>

④簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付引当金	90,862,712
退職給付費用	9,720,754
勘定間異動影響額	△ 16,719,600
期末における退職給付引当金	<u>83,863,866</u>

⑤退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	44,744,759
年金資産	△ 37,827,786
積立型制度の未積立退職給付債務	6,916,973
非積立型制度の未積立退職給付債務	83,863,866
小計	90,780,839
未認識数理計算上の差異	5,263,701
未認識過去勤務費用	895,512
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,940,052
退職給付引当金	96,940,052
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,940,052

⑥退職給付に関連する損益

	(単位：円)
a. 勤務費用	9,998,745
b. 利息費用	145,658
c. 期待運用収益	△ 983,769
d. 過去勤務費用の費用処理額	△ 447,756
e. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 9,016,159
f. 勘定間異動影響額	△ 17,589,622
g. 退職給付費用 a～f	△ 17,892,903

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	60.82%
株式	26.07%
現金及び預金	3.00%
その他	10.11%
合計	100%

⑧長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.10%

(2) 一般勘定

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

5,381,682,554 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	56,110,959,076 円
定期預金	△ 16,804,188,243 円
資金期末残高	39,306,770,833 円

6. 固定資産減損関係

(1) 減損の認識

該当なし

(2) 減損の兆候

①使用しないという決定を行った固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
情報資産	東京都千代田区	文献検索サービス	5,927,448,793円

②使用しなくなる日

平成30年4月1日

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

文献情報提供事業において、業務運営の環境が著しく変化したことを受け、サービス内容の抜本的な見直しを行うこととする第4期中長期計画、第IV期経営改善計画に基づき、平成30年4月1日より情報資産の用途を有料文献検索サービスから分析・可視化等のコンテンツサービスに変更する用途変更の決定を平成29年度に法人として行ったため、減損の兆候を認めた。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額
5,927,448,793円	0円	5,927,448,793円

7. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

①	資産種類	現金	
②	資産名称	産学共同実用化開発事業における不要金銭	
③	帳簿価額	(1)取得価額	5,853,444,768
		(2)減価償却	-
		(3)帳簿価額	5,853,444,768
④	不要財産となった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費については、国へ返納する計画となっているため。	
⑤	国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付。	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	5,853,444,768
		納付年月日	平成29年9月4日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	5,853,444,768	
⑩	備考		

8. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

革新的新技術研究開発業務勘定においては、基金の資金運用に当たって、支払時期が1年を超えると見込まれる資金については、短期的な資産運用にこだわることなく、業務の執行に支障のない範囲で中長期的な資金運用を行うこととしている。独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期または長期の預金等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

開発委託金回収債権は、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていない（（注2）参照）

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	56,110,959,076	56,110,959,076	0
②売掛金 貸倒引当金	111,026 △ 7,476 103,550	103,550	0
③投資有価証券 満期保有目的の債券	1,319,360,721 1,319,360,721	1,590,188,000 1,590,188,000	270,827,279 270,827,279
④開発委託金回収債権 貸倒引当金	11,119,225,565 △ 561,246,277 10,557,979,288	10,564,223,078	6,243,790
⑤未払金	(1,694,723,268)	(1,694,723,268)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

④開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

⑤未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)	
貸借対照表 計上額	
非上場株式等	1,534,892,552

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていない。

9. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

10. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は243,500円である。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費増益内)	3,420,121,902	26,561,236	0	3,446,683,138	1,535,652,922	77,173,981	0	0	1,911,030,216	
構築物	119,596,605	0	0	119,596,605	53,651,531	5,079,938	0	0	65,945,074	
機械装置	6,674,409,180	1,104,361,865	303,286,748	7,475,484,297	4,223,468,915	1,376,912,175	0	0	3,252,015,382	
工具器具備品	12,690,347,126	1,245,287,148	1,341,444,953	12,594,189,321	8,944,022,630	1,857,628,638	0	0	3,650,166,691	
計	22,904,474,813	2,376,210,249	1,644,731,701	23,635,953,361	14,756,795,998	3,316,794,732	0	0	8,879,157,363	
有形固定資産 (償却費増益外)	25,109,796,032	0	0	25,109,796,032	10,727,440,781	534,347,403	0	0	14,382,355,251	
構築物	434,890,493	0	0	434,890,493	318,435,212	21,928,367	0	0	116,455,281	
機械装置	1,439,702,580	0	24,786,701	1,414,915,879	1,379,136,923	14,609,553	0	0	35,778,956	
工具器具備品	346,123,009	0	3,098,821	343,024,188	307,699,025	10,327,790	0	0	35,325,163	
計	27,330,512,114	0	27,885,522	27,302,626,592	12,732,711,941	581,213,113	0	0	14,569,914,651	
非償却資産	8,532,017	3,476,196	0	12,008,213	-	-	0	0	12,008,213	
土地	13,047,200,000	0	0	13,047,200,000	-	-	0	0	13,047,200,000	
建設仮勘定	0	60,817,568	0	60,817,568	-	-	0	0	60,817,568	
計	13,055,732,017	64,293,764	0	13,120,025,781	-	-	0	0	13,120,025,781	
有形固定資産合計	28,529,917,934	26,561,236	0	28,556,479,170	12,263,093,703	611,521,384	0	0	16,293,385,467	
構築物	554,487,098	0	0	554,487,098	372,086,743	27,008,305	0	0	182,400,355	
機械装置	8,114,111,760	1,104,361,865	328,073,449	8,890,400,176	5,602,605,838	1,391,521,728	0	0	3,287,794,338	
工具器具備品	13,036,470,135	1,245,287,148	1,344,543,774	12,937,213,509	9,251,721,655	1,867,956,428	0	0	3,685,491,854	
工具器具備品(非償却)	8,532,017	3,476,196	0	12,008,213	-	-	0	0	12,008,213	
土地	13,047,200,000	0	0	13,047,200,000	-	-	0	0	13,047,200,000	
建設仮勘定	0	60,817,568	0	60,817,568	-	-	0	0	60,817,568	
計	63,290,718,944	2,440,504,013	1,672,617,223	64,058,605,734	27,489,507,939	3,898,007,845	0	0	36,569,097,795	
無形固定資産 (償却費増益内)	3,255,584,148	298,811,452	498,170,040	3,055,225,560	1,609,144,122	407,964,098	0	0	1,447,081,438	
工業所有権仮勘定	1,059,399,709	334,097,621	414,457,673	979,039,657	-	-	0	0	979,039,657	
電話加入権	2,786,000	0	0	2,786,000	-	-	740,992	0	2,045,008	
ソフトウェア	3,458,478,947	456,969,146	2,963,721	3,912,484,372	2,081,457,861	736,232,644	0	0	1,831,026,511	
情報資産	11,844,485,167	1,009,195,706	0	12,853,680,873	6,926,232,080	1,234,908,302	0	0	5,927,448,793	
計	19,620,733,971	2,099,073,925	915,591,434	20,804,216,462	10,616,834,063	2,379,105,044	740,992	0	10,186,641,407	
無形固定資産 (償却費増益外)	47,467,389	0	6,710,585	40,756,803	36,958,536	5,719,029	0	0	3,798,267	
工業所有権仮勘定	1,650,823	0	0	1,650,823	-	-	0	0	1,650,823	
借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
電話加入権	4,521,590	0	0	4,521,590	-	-	1,294,490	0	3,227,100	
ソフトウェア	2,096,720	0	0	2,096,720	1,362,868	419,344	0	0	733,852	
計	3,693,825,271	0	6,710,585	3,687,114,686	38,321,404	6,138,373	1,294,490	0	3,647,498,792	
無形固定資産合計	3,303,051,536	298,811,452	504,880,625	3,096,982,963	1,646,102,658	413,683,127	0	0	1,450,879,705	
工業所有権仮勘定	1,061,050,532	334,097,621	414,457,673	980,690,480	-	-	0	0	980,690,480	
借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
電話加入権	7,307,590	0	0	7,307,590	-	-	2,035,482	0	5,272,108	
ソフトウェア	3,460,575,667	456,969,146	2,963,721	3,914,581,092	2,082,820,729	736,651,988	0	0	1,831,760,363	
情報資産	11,844,485,167	1,009,195,706	0	12,853,680,873	6,926,232,080	1,234,908,302	0	0	5,927,448,793	
計	23,314,559,242	2,099,073,925	922,302,019	24,491,331,148	10,655,155,467	2,385,243,417	2,035,482	0	13,834,140,199	
投資その他の資産	1,870,726,779	786,286,712	0	2,657,013,491	-	-	-	-	2,657,013,491	
関係会社株式	236,579,520	53,420,480	92,760,218	197,239,782	-	-	-	-	197,239,782	
開発委託金	15,032,239,854	5,504,498,989	5,896,817,259	14,639,921,584	-	-	-	-	14,639,921,584	
開発委託金回収債権	7,195,515,558	5,843,267,248	1,919,557,241	11,119,225,565	-	-	-	-	11,119,225,565	
敷金保証金	98,509,172	184,000	2,306,000	96,387,172	-	-	-	-	96,387,172	
計	24,433,570,883	12,187,657,429	7,911,440,718	28,709,787,594	-	-	-	-	28,709,787,594	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

・機械装置	
研究用機器等の取得による増	1,104,361,865円
売却による減	130,038,300円
除却・無償譲渡による減	198,035,149円
・工具器具備品	
研究用機器等の取得による増	1,245,287,148円
売却による減	491,695,630円
除却・無償譲渡による減	852,648,144円
・開発委託金	
開発費の支出による増	5,504,498,989円
・開発委託金回収債権	
回収等による減	1,919,557,241円

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	種類及び銘柄	取得価額	純資産に持分割を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	非上場株式						
	スリープウェル株式会社	90,000,000	20,772,482	59,201,575	30,798,425	残余財産についての優先株式出資であり、これを考慮した評価額が取得価額を下回る額について評価損を計上している。	
	ロボテック・バイオロジー・インスティテュート株式会社	100,000,000	△ 180,013,181	100,000,000	0	株主間協定書により、保有株式処分時において、取得価額全額の回収が担保されているため評価損の計上は行っていない。	
	医化学創薬株式会社	100,000,000	38,038,207	38,038,207	61,961,793		
	計	290,000,000	△ 121,202,492	197,239,782	92,760,218		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	非上場株式						
	株式会社サイフューズ	100,350,000	-	36,834,058	0	0	
	株式会社アクセルスペース	99,951,096	-	99,951,096	0	0	
	株式会社ファンベップ	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社Kyulux	199,993,500	-	199,993,500	0	0	
	株式会社Xenoma	74,865,000	-	74,865,000	0	0	
	五稜化学株式会社	49,500,000	-	49,500,000	0	0	
	株式会社フューチャーリンク	50,000,000	-	50,000,000	0	0	
	Karydo Therapeutix株式会社	70,000,000	-	70,000,000	0	0	
	4Dセンサー株式会社	20,160,000	-	20,160,000	0	0	
	レグセル株式会社	107,000,116	-	107,000,116	0	0	
	メディカルデータカード株式会社	29,970,000	-	29,970,000	0	0	
	メディカルフォトニクス株式会社	49,875,000	-	49,875,000	0	0	
	ときわバイオ株式会社	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社KORTUC	49,980,000	-	49,980,000	0	0	
	株式会社Photo electron Soul	99,996,000	-	99,996,000	0	0	
	株式会社Lily MedTech	99,528,000	-	99,528,000	0	0	
	転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	0	0	
	Telexistence株式会社	50,000,000	-	50,000,000	0	0	
	新株予約権	-	-	-	0	0	
	シンクサイト株式会社	50,000,000	-	50,000,000	0	0	
	計	1,401,168,712	-	1,337,652,770	0	0	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	政府保証債						
	第9回株式会社日本政策投資銀行社債	19,809,400	20,000,000	19,953,094	0		
	計	19,809,400	20,000,000	19,953,094	0		
	財投機関債						
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,407,627	0		
	計	1,299,049,000	1,300,000,000	1,299,407,627	0		
貸借対照表 計上額合計				2,854,253,273			

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,438,059	820,865	5,438,059	0	820,865	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(1) 売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	売掛金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金							
一般債権	452,650	△ 349,100	103,550	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	4,969	△ 4,969	0	2,485	△ 2,485	0	(注)
破産更生債権等	32,038	△ 24,562	7,476	32,038	△ 24,562	7,476	(注)
計	489,657	△ 378,631	111,026	34,523	△ 27,047	7,476	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「3. 引当金の計上基準 (2) 売掛金に対する貸倒引当金」に記載している。

(2) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	6,202,500,538	4,367,632,276	10,570,132,814	65,114,487	△ 52,386,761	12,727,726	(注)
貸倒懸念債権	346,402,779	△ 6,000,000	340,402,779	345,790,779	△ 5,962,200	339,828,579	(注)
破産更生債権等	646,612,241	△ 437,922,269	208,689,972	646,612,241	△ 437,922,269	208,689,972	(注)
計	7,195,515,558	3,923,710,007	11,119,225,565	1,057,517,507	△ 496,271,230	561,246,277	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「3. 引当金の計上基準 (3) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金」に記載している。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	1,224,208,644	1,220,964,457	人件費：593,488,584 研究委託費：35,387,029 役務費：252,390,158 その他：339,698,686
知の創造と経済・社会的価値への転換	100,267,058,661	100,251,856,188	人件費：7,501,856,963 研究委託費：80,102,621,778 役務費：5,544,046,550 その他：7,103,330,897
未来共創の推進と未来を創る人材の育成	6,839,240,380	6,835,323,184	人件費：1,534,111,591 研究委託費：84,423,209 役務費：3,193,422,842 その他：2,023,365,542
期間進行基準による振替額	2,608,957,551	2,572,088,953	人件費：1,540,726,749 役務費：456,157,084 その他：575,205,120
費用進行基準による振替額	—	—	—
合計	110,939,465,236	110,880,232,782	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	1,742,248	業務用工具器具備品：1,201,686 業務用ソフトウェア：536,360 その他：4,202	0	
知の創造と経済・社会的価値への転換	2,670,056,114	業務用機械装置：902,171,608 業務用工具器具備品：1,080,709,960 業務用ソフトウェア：349,355,590 工業所有権仮勘定：324,432,548 建設仮勘定：13,068,000 その他：318,408	3,476,196	業務用工具器具備品：3,476,196
未来共創の推進と未来を創る人材の育成	155,760,760	業務用工具器具備品：100,897,553 業務用ソフトウェア：45,318,438 工業所有権仮勘定：755,232 その他：8,789,537	0	
法人共通	80,910,449	管理用機械装置：788,617 管理用工具器具備品：31,099,175 管理用ソフトウェア：31,573,568 その他：17,449,089	0	
合計	2,908,469,571		3,476,196	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	6,540,067,997	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 未来を共創する研究開発戦略の立案・提言に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌期に4,843,466円収益化予定。 知の創造と経済・社会的価値への転換に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌期に6,398,286,401円収益化予定。 未来共創の推進と未来を創る人材の育成に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌期に136,938,130円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	- 翌事業年度への繰越額はない。
その他	-	-
計	6,540,067,997	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	47,749,568	47,749,568	0	0	
計	47,749,568	47,749,568	0	0	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
革新的研究開発基金補助金	9,844,709,002	0	9,844,709,002	0	年度末における預り補助金等への振替によるもの
計	9,844,709,002	0	9,844,709,002	0	

11. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(1,236)	(1)	(0)	(0)
	87,836	6	0	0
職 員	(1,900,519)	(786)	(0)	(0)
	8,771,380	1,180	65,897	10
合 計	(1,901,755)	(787)	(0)	(0)
	8,859,217	1,186	65,897	10

- (注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要
 国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
2. 職員給与基準の概要
 国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。
 （法定福利費等：1,641,871千円）
5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

12. 開示すべきセグメント情報

当法人の各勘定区分では各勘定特有の事業等を営んでおり、法人単位で共通する事業セグメントは無いため、法人単位財務諸表のセグメント情報については、記載を省略している。

なお、開示セグメント情報は一般勘定のみとなっている。

13. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
補助金基盤研究（B）	255,000 (850,000)	2	
補助金基盤研究（C）	180,000 (600,000)	2	
合計	435,000 (1,450,000)	4	

(注) () は、直接経費相当額であり、外数である。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	206,639
当 座 預 金	2,033,985
普 通 預 金	39,304,530,209
定 期 預 金	16,804,188,243
合 計	56,110,959,076

15. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 (件 数)	契約額	うち翌期以降支払額
1	平成29年度委託研究契約 (1,560件)	52,460,601,578	28,016,386,742
2	平成29年度新技術開発委託契約 (2件)	543,230,000	494,208,200
3	平成28年度委託研究契約 (613件)	29,857,486,379	9,751,570,760
4	平成28年度新技術開発委託契約 (4件)	1,256,293,000	608,440,000
5	平成27年度委託研究契約 (589件)	44,239,444,218	9,588,955,299
6	平成27年度新技術開発委託契約 (4件)	5,871,261,000	3,332,541,000
7	平成26年度委託研究契約 (397件)	67,732,680,453	9,514,473,541
8	平成26年度新技術開発委託契約 (12件)	20,071,306,000	10,268,736,115
9	平成25年度委託研究契約 (250件)	72,228,771,944	10,633,888,840
10	平成25年度新技術開発委託契約 (2件)	1,903,970,000	288,489,750
11	平成24年度委託研究契約 (72件)	10,669,528,350	1,355,669,900
12	平成19年度新技術開発委託契約 (1件)	573,000,000	381,817,000
	合 計 (3,506件)	307,407,572,922	84,235,177,147

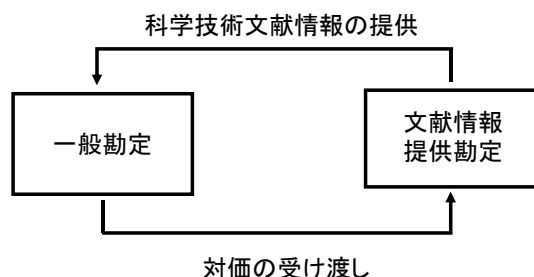
16. 区分経理に関する書類

(1) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係の明細

文献情報提供勘定は、科学技術に関する論文その他の文献に係る情報を、抄録その他容易に検索することが出来る形式で提供する業務（文献情報提供業務）を経理の対象とし、革新的新技術研究開発業務勘定は、ハイリスクかつハイインパクトな挑戦的研究開発を推進する業務を経理の対象とし、一般勘定は文献情報提供業務及び革新的新技術研究開発業務以外の業務を経理の対象としている。

(国立研究開発法人科学技術振興機構法第19条及び附則第5条の5)

各勘定間では、法令等で予定した取引は無いが、文献情報提供勘定は、一般勘定の業務で必要とする科学技術文献情報を一般勘定に提供した際に、一般勘定より対価を受け取っている。



(2) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸 借 対 照 表					
(平成30年3月31日)					
(単位:円)					
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調 整	合 計
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	37,563,058,513	6,247,728,274	12,300,172,289		56,110,959,076
売掛金	0	111,026	0		111,026
貸倒引当金	0	△ 7,476	0		△ 7,476
未収収益	3,905,575	2,981,519	3,644		6,890,738
未収金	236,894,385	85,385,762	0	△ 124,467,746	197,812,401
その他の流動資産	6,790,020	0	0		6,790,020
流動資産合計	37,810,648,493	6,336,199,105	12,300,175,933	△ 124,467,746	56,322,555,785
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	25,469,476,884	3,087,002,286	0		28,556,479,170
減価償却累計額	△ 10,802,353,737	△ 1,460,739,966	0		△ 12,263,093,703
構築物	503,568,612	50,918,486	0		554,487,098
減価償却累計額	△ 338,300,332	△ 33,786,411	0		△ 372,086,743
機械装置	8,854,652,850	35,747,326	0		8,890,400,176
減価償却累計額	△ 5,566,858,520	△ 35,747,318	0		△ 5,602,605,838
工具器具備品	12,888,419,085	57,285,941	3,516,696		12,949,221,722
減価償却累計額	△ 9,201,853,393	△ 47,611,278	△ 2,256,984		△ 9,251,721,655
土地	9,472,500,000	3,574,700,000	0		13,047,200,000
建設仮勘定	60,817,568	0	0		60,817,568
有形固定資産合計	31,340,069,017	5,227,769,066	1,259,712		36,569,097,795
2 無形固定資産					
工業所有権	1,446,887,627	88,764	3,903,314		1,450,879,705
工業所有権仮勘定	970,710,268	0	9,980,212		980,690,480
借地権	3,638,088,750	0	0		3,638,088,750
電話加入権	3,246,380	2,025,728	0		5,272,108
ソフトウェア	1,590,048,968	241,711,395	0		1,831,760,363
情報資産	0	5,927,448,793	0		5,927,448,793
無形固定資産合計	7,648,981,993	6,171,274,680	13,883,526		13,834,140,199
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,337,652,770	1,319,360,721	0		2,657,013,491
関係会社株式	197,239,782	0	0		197,239,782
開発委託金	14,639,921,584	0	0		14,639,921,584
開発委託金回収債権	11,119,225,565	0	0		11,119,225,565
貸倒引当金	△ 561,246,277	0	0		△ 561,246,277
敷金保証金	31,515,172	64,872,000	0		96,387,172
投資その他の資産合計	26,764,308,596	1,384,232,721	0		28,148,541,317
固定資産合計	65,753,359,606	12,783,276,467	15,143,238		78,551,779,311
資産合計	103,564,008,099	19,119,475,572	12,315,319,171	△ 124,467,746	134,874,335,096

(単位：円)					
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調整	合計
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	6,540,067,997	0	0		6,540,067,997
預り補助金等	0	0	12,199,030,329		12,199,030,329
未払金	1,645,580,567	20,394,980	47,088,079	△ 18,340,358	1,694,723,268
未払費用	762,978,871	94,644,018	46,092,255	△ 106,127,388	797,587,756
未払法人税等	24,213,000	114,731	0		24,327,731
リース債務	0	0	1,259,712		1,259,712
前受金	196,847	0	0		196,847
預り金	223,523,347	9,111,152	7,965,270		240,599,769
引当金	0	820,865	0		820,865
賞与引当金	0	820,865	0		820,865
流動負債合計	9,196,560,629	125,085,746	12,301,435,645	△ 124,467,746	21,498,614,274
II 固定負債					
資産見返負債	23,686,284,326	0	13,883,526		23,700,167,852
資産見返運営費交付金	23,003,898,115	0	0		23,003,898,115
資産見返補助金等	605,522,835	0	13,883,526		619,406,361
資産見返寄附金	16,045,808	0	0		16,045,808
建設仮勘定見返運営費交付金	13,068,000	0	0		13,068,000
建設仮勘定見返施設費	47,749,568	0	0		47,749,568
引当金	0	96,940,052	0		96,940,052
退職給付引当金	0	96,940,052	0		96,940,052
固定負債合計	23,686,284,326	96,940,052	13,883,526		23,797,107,904
負債合計	32,882,844,955	222,025,798	12,315,319,171	△ 124,467,746	45,295,722,178
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	124,492,249,738	92,838,586,264	0		217,330,836,002
民間出資金	0	57,100,000	0		57,100,000
資本金合計	124,492,249,738	92,895,686,264	0		217,387,936,002
II 資本剰余金					
資本剰余金	△ 41,583,108,930	148,873,785	0		△ 41,434,235,145
損益外減価却累計額	△ 12,771,033,345	0	0		△ 12,771,033,345
損益外減損損失累計額	△ 1,294,490	△ 734,272	0		△ 2,028,762
資本剰余金合計	△ 54,355,436,765	148,139,513	0		△ 54,207,297,252
III 利益剰余金 (△繰越欠損金)	544,350,171	△ 74,146,376,003	0		△ 73,602,025,832
純資産合計	70,681,163,144	18,897,449,774	0		89,578,612,918
負債・純資産合計	103,564,008,099	19,119,475,572	12,315,319,171	△ 124,467,746	134,874,335,096

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調 整	合 計
経常費用					
業務費	115,943,599,750	1,498,448,180	12,798,066,180	△ 217,277,530	130,022,836,580
研究資材費	10,078,098	0	0		10,078,098
人件費	10,184,514,008	71,321,126	656,833,976		10,912,669,110
研究委託費	82,513,819,536	0	11,460,012,507		93,973,832,043
業務委託費	1,626,005,680	0	0		1,626,005,680
支払リース料	36,982,017	447,120	3,333,537		40,762,674
賃借料	1,726,218,374	748,581	111,967,049	△ 104,163,517	1,734,770,487
租税公課	38,779,412	10,261,781	0		49,041,193
水道光熱費	345,227,823	2,568,271	0		347,796,094
通信運搬費	77,275,876	17,118	6,989,527		84,282,521
旅費交通費	1,291,900,697	256,443	127,226,325		1,419,383,465
消耗品費	1,032,665,120	1,123,861	9,272,230		1,043,061,211
諸謝金	795,565,173	106,720	19,870,967		815,542,860
役務費	9,241,232,933	95,706,413	378,471,602	△ 113,114,013	9,602,296,935
特許経費	977,837,304	0	12,729,867		990,567,171
減価償却費	4,119,193,807	80,143,369	1,380,489		4,200,717,665
情報資産償却費	0	1,234,908,302	0		1,234,908,302
賞与引当金繰入	0	820,865	0		820,865
関係会社株式評価損	92,760,218	0	0		92,760,218
その他の業務経費	1,833,543,674	18,210	9,978,104		1,843,539,988
一般管理費	2,786,007,161	90,345,521	6,007,002	△ 848,436	2,881,511,248
人件費	1,540,726,749	0	0		1,540,726,749
業務委託費	313,548	0	0		313,548
支払リース料	3,538,010	0	0		3,538,010
賃借料	150,422,892	46,656	0	△ 848,436	149,621,112
租税公課	309,258,986	6,121,851	0		315,380,837
水道光熱費	1,054,107	937,426	1,960,305		3,951,838
通信運搬費	35,102,228	0	0		35,102,228
旅費交通費	22,449,820	0	0		22,449,820
消耗品費	27,476,976	2,795,273	0		30,272,249
諸謝金	7,223,932	279,126	0		7,503,058
役務費	456,157,084	6,848,305	4,046,697		467,052,086
特許経費	194,160	0	0		194,160
減価償却費	213,918,208	46,355,601	0		260,273,809
その他の管理経費	18,170,461	26,961,283	0		45,131,744
財務費用	4,339,443	0	0		4,339,443
為替差損	4,339,443	0	0		4,339,443
経常費用合計	118,733,946,354	1,588,793,701	12,804,073,182	△ 218,125,966	132,908,687,271

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調整	合計
経常収益					
運営費交付金収益	110,939,465,236	0	0		110,939,465,236
科学技術情報売上高	0	1,660,243,356	0	△ 113,114,013	1,547,129,343
開発成果実施料収入	1,741,211,106	0	0		1,741,211,106
あっせん実施料収入	42,120,507	0	0		42,120,507
外国人宿舍等収入	168,480,490	0	0		168,480,490
ジャパンリンクセンター収入	2,523,737	0	0		2,523,737
科学技術情報発信・流通総合システム収入	22,239,871	0	0		22,239,871
日本科学未来館入場料等収入	642,629,705	0	0		642,629,705
受託収入	664,885,189	0	0		664,885,189
政府等受託収入	559,156,646	0	0		559,156,646
その他の受託収入	105,728,543	0	0		105,728,543
補助金等収益	0	0	12,746,946,832		12,746,946,832
寄附金収益	0	6,660,000	0		6,660,000
資産見返運営費交付金戻入	3,760,180,844	0	0		3,760,180,844
資産見返補助金等戻入	559,170,441	0	120,777		559,291,218
資産見返寄附金戻入	13,054,759	0	0		13,054,759
関係会社株式評価損戻入益	53,420,480	0	0		53,420,480
財務収益	4,324,167	29,175,618	4,214,530		37,714,315
受取利息	4,324,167	29,175,618	4,214,530		37,714,315
雑益	568,864,244	105,336,017	52,791,043	△ 105,011,953	621,979,351
経常収益合計	119,182,570,776	1,801,414,991	12,804,073,182	△ 218,125,966	133,569,932,983
経常利益又は経常損失(△)	448,624,422	212,621,290	0		661,245,712
臨時損失	515,083,663	100,698	2,437,078		517,621,439
固定資産除却損	510,933,003	100,698	2,437,078		513,470,779
固定資産売却損	4,150,660	0	0		4,150,660
臨時利益	587,050,884	17,892,903	2,437,078		607,380,865
固定資産売却益	47,055,838	0	0		47,055,838
退職給付引当金戻入益	0	17,892,903	0		17,892,903
資産見返運営費交付金戻入	509,918,737	0	0		509,918,737
資産見返補助金等戻入	30,076,309	0	2,437,078		32,513,387
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	520,591,643	230,413,495	0		751,005,138
法人税、住民税及び事業税	24,213,000	114,731	0		24,327,731
当期純利益又は当期純損失(△)	496,378,643	230,298,764	0		726,677,407
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	2,800,004	0	0		2,800,004
当期総利益又は当期純損失(△)	499,178,647	230,298,764	0		729,477,411

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調 整	合 計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,232,809,890	△ 78,353,055	△ 656,125,679		△ 10,967,288,624
業務活動に伴うその他経費支出	△ 107,377,150,767	△ 122,191,817	△ 12,128,552,700	146,286,450	△ 119,481,608,834
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,586,497,931	0	0		△ 1,586,497,931
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,029,640,115	△ 67,637,139	△ 6,202,340	91,496,263	△ 1,011,983,331
その他の業務支出	△ 7,345,219	0	0		△ 7,345,219
運営費交付金収入	120,391,479,000	0	0		120,391,479,000
業務収入	4,168,864,803	1,677,204,821	0	△ 129,726,314	5,716,343,310
受託収入	742,830,917	0	0		742,830,917
受託経費の精算による返還金の支出	△ 77,279,604	0	0		△ 77,279,604
寄附金収入	0	6,660,000	0		6,660,000
その他の収入	508,205,150	108,488,173	52,791,043	△ 108,056,399	561,427,967
小 計	5,500,656,344	1,524,170,983	△ 12,738,089,676	0	△ 5,713,262,349
利息の受取額	9,858,271	29,228,688	4,891,428		43,978,387
国庫納付金の支払額	△ 2,697,065,263	0	0		△ 2,697,065,263
法人税等の支払額	△ 25,882,000	△ 499,350	0		△ 26,381,350
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,787,567,352	1,552,900,321	△ 12,733,198,248	0	△ 8,392,730,575
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 12,000,000,000	△ 4,804,188,243	△ 2,673,000,000		△ 19,477,188,243
定期預金の払戻による収入	17,100,000,000	4,804,188,243	27,593,000,000		49,497,188,243
有形固定資産の取得による支出	△ 2,491,900,169	0	0		△ 2,491,900,169
有形固定資産の売却による収入	74,290,735	0	0		74,290,735
無形固定資産の取得による支出	△ 936,724,117	△ 1,112,255,003	△ 8,909,841		△ 2,057,888,961
有価証券の取得による支出	△ 786,220,116	0	0		△ 786,220,116
施設費による収入	47,749,568	0	0		47,749,568
施設費の精算による返還金の支出	△ 4,854,000	0	0		△ 4,854,000
その他の投資活動による支出	△ 114,000	0	0		△ 114,000
その他の投資活動による収入	2,306,000	0	0		2,306,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,004,533,901	△ 1,112,255,003	24,911,090,159	0	24,803,369,057
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	0	0	△ 1,259,712		△ 1,259,712
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 5,853,444,768	0	0		△ 5,853,444,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,853,444,768	0	△ 1,259,712	0	△ 5,854,704,480
IV 資金増加額(△資金減少額)	△ 2,061,343,515	440,645,318	12,176,632,199	0	10,555,934,002
V 資金期首残高	27,624,402,028	1,002,894,713	123,540,090		28,750,836,831
VI 資金期末残高	25,563,058,513	1,443,540,031	12,300,172,289		39,306,770,833

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調整	合計
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用	119,273,243,017	1,589,009,130	12,806,510,260	△ 218,125,966	133,450,636,441
業務費	115,943,599,750	1,498,448,180	12,798,066,180	△ 217,277,530	130,022,836,580
一般管理費	2,786,007,161	90,345,521	6,007,002	△ 848,436	2,881,511,248
財務費用	4,339,443		0		4,339,443
臨時損失	515,083,663	100,698	2,437,078		517,621,439
法人税、住民税及び事業税	24,213,000	114,731	0		24,327,731
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,970,810,093	△ 1,819,307,894	△ 57,005,573	218,125,966	△ 5,628,997,594
科学技術情報売上高	0	△ 1,660,243,356	0	113,114,013	△ 1,547,129,343
開発成果実施料収入	△ 1,741,211,106	0	0		△ 1,741,211,106
あっせん実施料収入	△ 42,120,507	0	0		△ 42,120,507
外国人宿舍等収入	△ 168,480,490	0	0		△ 168,480,490
ジャパンリンクセンター収入	△ 2,523,737	0	0		△ 2,523,737
科学技術情報発信・流通総合システム収入	△ 22,239,871	0	0		△ 22,239,871
日本科学未来館入場料等収入	△ 642,629,705	0	0		△ 642,629,705
受託収入	△ 664,885,189	0	0		△ 664,885,189
資産見返寄附金戻入	△ 13,054,759	0	0		△ 13,054,759
関係会社株式評価損戻入益	△ 53,420,480	0	0		△ 53,420,480
財務収益	△ 4,324,167	△ 29,175,618	△ 4,214,530		△ 37,714,315
その他の収入	△ 568,864,244	△ 111,996,017	△ 52,791,043	105,011,953	△ 628,639,351
臨時利益	△ 47,055,838	△ 17,892,903	0		△ 64,948,741
業務費用合計	115,302,432,924	△ 230,298,764	12,749,504,687	0	127,821,638,847
II 損益外減価償却相当額	587,351,486	0	0		587,351,486
III 損益外除売却差額相当額	558,267	0	0		558,267
IV 引当外賞与見積額	39,200,530	0	3,063,513		42,264,043
V 引当外退職給付増加見積額	80,200,801	0	0		80,200,801
VI 機会費用	33,011,752	41,831,000	0		74,842,752
政府出資等の機会費用	33,011,752	41,831,000	0		74,842,752
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 24,213,000	△ 114,731	0		△ 24,327,731
VIII 行政サービス実施コスト	116,018,542,760	△ 188,582,495	12,752,568,200	0	128,582,528,465

(3) 勘定別の利益の処分（損失の処理）に関する明細

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術 研究開発業務勘定	合 計
I 当期末処分利益（△当期末処理損失）	499,178,647	△ 74,146,376,003	0	△ 73,647,197,356
当期総利益	499,178,647	230,298,764	0	729,477,411
前期繰越欠損金	0	△ 74,376,674,767	0	△ 74,376,674,767
II 利益処分額（損失処理額）	499,178,647	0	0	499,178,647
積立金	292,500,513	0	0	292,500,513
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額				
業務充実改善・施設改修等積立金	206,678,134	0	0	206,678,134
III 次期繰越欠損金	0	△ 74,146,376,003	0	△ 74,146,376,003

(4) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

	金額	備考
I 債権		
未収金	124,467,746	
一般勘定	39,245,153	
文献情報提供勘定に対する未収金	5,082,160	共通経費(法人共通経費)の配分等による未収金
革新的新技術研究開発業務勘定に対する未収金	34,162,993	共通経費(法人共通経費)の配分等による未収金
文献情報提供勘定	85,222,593	
一般勘定に対する未収金	85,222,593	東京本部に係る賃借料による未収金
II 債務		
未払金	18,340,358	
一般勘定	7,493,266	
文献情報提供勘定に対する未払金	7,493,266	共通経費(法人共通経費)の配分等による未払金
文献情報提供勘定	11,560	
一般勘定に対する未払金	11,560	共通経費(法人共通経費)の配分等による未払金
革新的新技術研究開発業務勘定	10,835,532	
一般勘定に対する未払金	10,835,532	共通経費(法人共通経費)の配分等による未払金
未払費用	106,127,388	
一般勘定	77,729,327	
文献情報提供勘定に対する未払費用	77,729,327	東京本部に係る賃借料による未払費用
文献情報提供勘定	5,070,600	
一般勘定に対する未払費用	5,070,600	共通経費(法人共通経費)の配分等による未払費用
革新的新技術研究開発業務勘定	23,327,461	
一般勘定に対する未払費用	23,327,461	共通経費(法人共通経費)の配分等による未払費用

(5) 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

(単位：円)

	金額	備考
I 費用	218,125,966	
業務費	217,277,530	
賃借料	104,163,517	
一般勘定	104,163,517	
文献情報提供勘定に対する賃借料	104,163,517	東京本部に係る賃借料
役務費	113,114,013	
一般勘定	113,114,013	
文献情報提供勘定に対する役務費	113,114,013	情報データベース利用に関する役務費用
一般管理費用	848,436	
賃借料	848,436	
一般勘定	848,436	
文献情報提供勘定に対する賃借料	848,436	東京本部に係る賃借料
II 収益	218,125,966	
科学技術情報売上高	113,114,013	
一般勘定に対する科学技術情報売上高	113,114,013	情報データベース利用に係る売上
雑益	105,011,953	
一般勘定に対する雑益	105,011,953	東京本部に係る賃借料相当額にかかる雑益

(6) 相殺消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の明細

該当なし

(7) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの明細

(単位：円)

	勘定別キャッシュ・フロー計算書				勘定間修正仕訳			法人合計
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	合計	勘定間取引の消去	債権債務の消去	修正合計	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,232,809,890	△ 78,353,055	△ 656,125,679	△ 10,967,288,624				△ 10,967,288,624
業務活動に伴うその他経費支出	△ 107,377,150,767	△ 122,191,817	△ 12,128,552,700	△ 119,627,895,284	164,889,768	△ 18,603,318	146,286,450	△ 119,461,608,834
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,586,497,931	0	0	△ 1,586,497,931				△ 1,586,497,931
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,029,640,115	△ 67,637,139	△ 6,202,340	△ 1,103,479,594	848,436	90,647,827	91,496,263	△ 1,011,983,321
その他の業務支出	△ 7,345,219	0	0	△ 7,345,219				△ 7,345,219
運営費交付金収入	120,391,479,000	0	0	120,391,479,000				120,391,479,000
業務収入	4,168,864,803	1,677,204,821	0	5,846,069,624	△ 113,114,013	△ 16,612,301	△ 129,726,314	5,716,343,310
受託収入	742,830,917	0	0	742,830,917				742,830,917
受託経費の精算による返還金の支出	△ 77,279,604	0	0	△ 77,279,604				△ 77,279,604
寄附金収入	0	6,660,000	0	6,660,000				6,660,000
その他の収入	508,205,150	108,488,173	52,791,043	669,484,366	△ 52,624,191	△ 55,432,208	△ 108,056,399	561,427,967
小計	5,500,656,344	1,524,170,983	△ 12,738,089,676	△ 5,713,262,349	0	0	0	△ 5,713,262,349
利息の受取額	9,858,271	29,228,688	4,891,428	43,978,387				43,978,387
国庫納付金の支払額	△ 2,697,065,263	0	0	△ 2,697,065,263				△ 2,697,065,263
法人税等の支払額	△ 25,882,000	△ 499,350	0	△ 26,381,350				△ 26,381,350
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,787,667,352	1,552,900,321	△ 12,733,198,248	△ 8,392,730,575	0	0	0	△ 8,392,730,575
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
定期預金の預入による支出	△ 12,000,000,000	△ 4,804,188,243	△ 2,673,000,000	△ 19,477,188,243				△ 19,477,188,243
定期預金の払戻による収入	17,100,000,000	4,804,188,243	27,593,000,000	49,497,188,243				49,497,188,243
有形固定資産の取得による支出	△ 2,491,900,169	0	0	△ 2,491,900,169				△ 2,491,900,169
有形固定資産の売却による収入	74,290,735	0	0	74,290,735				74,290,735
無形固定資産の取得による支出	△ 936,724,117	△ 1,112,255,003	△ 8,909,841	△ 2,057,888,961				△ 2,057,888,961
有価証券の取得による支出	△ 786,220,116	0	0	△ 786,220,116				△ 786,220,116
施設費による収入	47,749,568	0	0	47,749,568				47,749,568
施設費の精算による返還金の支出	△ 4,854,000	0	0	△ 4,854,000				△ 4,854,000
その他の投資活動による支出	△ 114,000	0	0	△ 114,000				△ 114,000
その他の投資活動による収入	2,306,000	0	0	2,306,000				2,306,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,004,533,901	△ 1,112,255,003	24,911,090,169	24,803,369,057	0	0	0	24,803,369,057
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
リース債務の返済による支出	0	0	△ 1,259,712	△ 1,259,712				△ 1,259,712
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 5,853,444,768	0	0	△ 5,853,444,768				△ 5,853,444,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,853,444,768	0	△ 1,259,712	△ 5,854,704,480	0	0	0	△ 5,854,704,480
IV 資金増加額(△資金減少額)	△ 2,061,343,515	440,645,318	12,176,832,199	10,555,934,002	0	0	0	10,555,934,002
V 資金期首残高	27,624,402,028	1,002,894,713	123,540,090	28,750,836,831				28,750,836,831
VI 資金期末残高	25,563,058,513	1,443,540,031	12,300,172,289	39,306,770,833				39,306,770,833

17. 関連公益法人等

(1) 基本情報

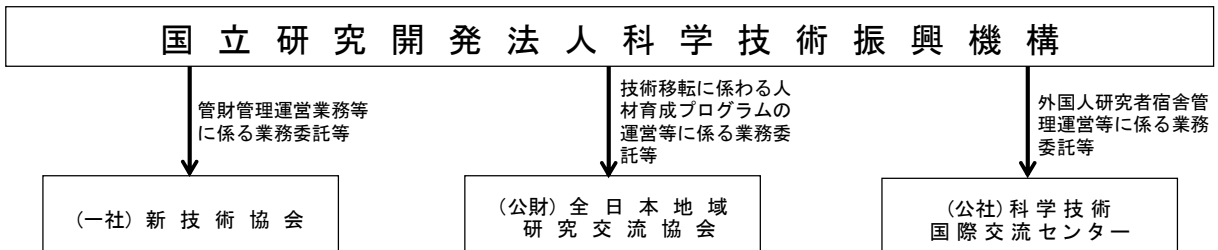
法人の名称	業務の概要
(一社)新技術協会	<p>科学技術に係わる産学官の交流、人材養成等を通じて新技術に関する研究開発の促進及び普及啓発の推進を図ることにより、科学技術の振興に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術に関する調査・研究・提言 ・ 技術資料・技術情報の収集と提供 ・ 研究交流・技術交流の推進 ・ 科学技術に関する講演会、シンポジウム、セミナー等の開催 ・ 科学技術に関する研究開発業務の支援並びに技術指導者の紹介 ・ 科学技術に関する国際交流の促進 ・ 機関誌・出版物の刊行
(公財)全日本地域 研究交流協会	<p>全国各地域において、科学・技術を駆動力とした地域の産業振興に係わる調査研究等を行うとともに、研修会・研究会等を通じて総合的な地域力の向上と、情報収集発信等の充実強化を図り、創造性豊かで持続的に発展する地域社会の公益増進に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の科学・技術、産業振興のための調査研究事業 ・ 地域の科学・技術、産業振興のための研修会・研究会事業 ・ その他、法人の公益目的を達成するために必要な各種事業 <p>各事業は、本邦及び海外において行うものとする。</p>
(公社)科学技術 国際交流センター	<p>科学技術分野における内外の交流の促進、科学技術分野の研究及び研究者への助成並びに科学技術分野の研究の促進を行うことにより、科学技術の振興を図るとともに、国際社会に貢献することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術分野の研究者の交流 ・ 科学技術分野の研究及び研究者への助成 ・ 科学技術分野の研究の支援 ・ 内外の研究者のための生活支援 ・ 内外の科学技術に関する情報の収集、整理及び提供 ・ 内外の科学技術に関するセミナー、講演等の開催 ・ 科学技術に関する国際会議の開催の支援 ・ 科学技術に関する普及啓発及び表彰 ・ その他法人の目的を達成するために必要な事業

(2) 役員一覧

(平成30年3月31日現在)

法人の名称	役員の氏名
(一社)新技術協会	会長 増本 健(非常勤)
	副会長 佐伯 昭雄(非常勤)
	専務理事 山口 和雄(常 勤) * 元開発部長
	理事 栗原 和枝(非常勤) 高園 武治(非常勤) * 元審議役 田辺 徹(非常勤) 手塚 誠(非常勤) 二村 昭二(非常勤) 三橋 秀明(非常勤) 森 孝司(非常勤)
	監事 太田 健一郎(非常勤) 頃安 雅樹(非常勤)
(公財)全日本地域 研究交流協会	理事長 沖村 憲樹(非常勤) * 特別顧問
	専務理事 小原 満穂(非常勤) * 戦略ディレクター
	理事 岩瀬 公一(非常勤) * 社会技術研究開発センター長 鈴木 久美子(非常勤) 但馬 幸伸(非常勤) 谷田 清一(非常勤) 林 聖子(非常勤) 安田 耕平(非常勤)
	監事 菅谷 行宏(非常勤) * 上席主任調査員 村田 朋美(非常勤)
(公社)科学技術 国際交流センター	会長 相澤 益男(非常勤)
	理事長 間宮 馨(非常勤)
	専務理事 広瀬 研吉(常 勤) * 理事
	理事 岩崎 健一(非常勤) * 元審議役 井上 正幸(非常勤) 内古閑 修一(非常勤) 江頭 誠(非常勤) 木村 茂行(非常勤) 國澤 有通(非常勤) 國谷 実(非常勤) * 元理事 玉田 洋(非常勤) 田中 哲夫(非常勤) 高橋 文明(非常勤) * 元審議役
	監事 高野 潔(非常勤) 濱北 稔(非常勤)

(3) 機構との取引の関連図



(4) 事業収入の金額と、うち機構の発注等額及びその割合

(単位：円)

法人の名称	平成29年度事業収入	全額の中における 機構発注分の金額及び割合			
		内、競争契約の 金額及び割合	内、企画競争・公募の 金額及び割合	内、競争性のない随意契約の 金額及び割合	
(一社)新技術協会	62,611,263	41,702,739 (66.6%)	40,053,796 (96.0%)	0 (0.0%)	1,648,943 (4.0%)
(公財)全日本地域研究交流協会	128,093,402	33,696,822 (26.3%)	33,696,822 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(公社)科学技術国際交流センター	296,489,955	259,724,228 (87.6%)	212,181,132 (81.7%)	12,348,971 (4.8%)	35,194,125 (13.6%)

※各契約の内訳には、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅第165号）第99条に定める基準）を超えないものは含まない。

(5) 正味財産増減計算書の開示

(単位：円)

法人の名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高	
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定 正味財産 期首残高		指定 正味財産 期末残高
		受取補助金 等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金 等	その他の 収益					
	A		B					C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=G-I	I		J=H+I
(一社)新技術協会	62,611,263	40,383,555	22,227,708	63,457,170	58,257,747	5,199,423	0	△ 845,907	△ 3,977,618	△ 4,823,525	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,823,525
(公財)全日本地域研究交流協会	149,724,616	0	149,724,616	136,784,435	130,506,215	2,924,205	3,354,000	12,940,195	79,822,371	92,762,567	26,145,000	0	26,145,000	19,440,000	6,705,000	654,150,000	660,855,000	753,617,567
(公社)科学技術国際交流センター	325,627,975	8,162,000	317,465,975	324,125,842	305,752,939	18,372,906	0	1,502,133	36,594,622	38,096,755	0	0	0	251,190	△ 251,190	17,222,590	16,971,400	55,068,155

(6) 基本財産等の状況

(単位：円)

法人の名称	資産	内、機構による 出賃金額	内、機構による 拠出金額	内、機構による 寄附金額	その他、機構が 負担した金額
(一社)新技術協会	なし	-	-	-	-
(公財)全日本地域研究交流協会	700,000,000	0	0	0	0
(公社)科学技術国際交流センター	なし	-	-	-	-

(7) 会費、負担金等の明細及び債権債務の明細

(単位：円)

法人の名称	会費及び負担金等の明細		債権・債務の明細		債務保証の明細
	会費	負担金	未収金	負債金	
(一社)新技術協会	50,000	100,000	79,327	なし	
(公財)全日本地域研究交流協会	1,132,118	なし	33,696,822	なし	
(公社)科学技術国際交流センター	200,000	なし	20,047,478	なし	

(8) 貸借対照表に記載の額

(単位：円)

法人の名称	資産	負債	正味財産
(一社)新技術協会	4,335,059	9,158,584	△ 4,823,525
(公財)全日本地域研究交流協会	780,718,475	27,100,908	753,617,567
(公社)科学技術国際交流センター	107,177,454	52,109,299	55,068,155

(9) 収支計算書に記載の額

(単位：円)

法人の名称	当期収入	当期支出	当期収支差額
(一社)新技術協会	62,611,263	63,457,212	△ 839,949
(公財)全日本地域研究交流協会	-	-	-
(公社)科学技術国際交流センター	-	-	-

※公益財団法人全日本地域研究交流協会及び公益社団法人科学技術国際交流センターは、収支計算書を作成していないため、「当期収入」及び「当期支出」を記載していない。